



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 エクセル

上場取引所 東

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員グループ財務本部長 (氏名) 谷村 偉作

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,335	41.7	68	86.7	79	84.8	70	85.1
30年3月期第1四半期	24,603	0.7	514	45.0	524	213.4	474	324.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 355百万円 (53.3%) 30年3月期第1四半期 759百万円 (320.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.15	
30年3月期第1四半期	54.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	50,388	27,127	51.0	2,962.62
30年3月期	54,479	27,249	47.1	2,965.60

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,674百万円 30年3月期 25,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		55.00	75.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金25円 特別配当金30円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	41.5	50	93.3	50	94.0	65	97.4	7.50
通期	73,000	27.3	450	68.6	300	76.6	450	84.3	51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,086,755 株	30年3月期	9,086,755 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	420,580 株	30年3月期	420,540 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,666,175 株	30年3月期1Q	8,666,288 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済の状況は、政府による各種景気対策を背景に、企業収益の回復、堅調な雇用・所得環境の改善が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外では米国政権の不安定な政策運営や不確実な政治動向の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、先進国及び中華圏ではスマートフォンの普及が一巡しておりますが、今後はアジア新興国やアフリカでの需要拡大の継続が見込める状況です。一方で自動車の電子化、生産自動化、IoTの活用等の新規ビジネスへの方向転換を進める動きも見られます。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の達成に向け、液晶ビジネスを中心とした事業ポートフォリオの入替えと構造改革を見直し、今後の市場成長が見込める新たなビジネスの事業拡大に努めております。当連結会計年度では、海外におけるスマートフォン向けメモリーやドライバーIC、CPU等をはじめとする主要部材の需給逼迫が想定以上に長引いたこと、加えて、品質問題等の発生により、ほぼ纏まっていた海外大口液晶ビジネス案件が大幅受注減となったことなどにより、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が予想を下回る伸びに留まってしまいました。また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売をはじめ、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーICや液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は143億35百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| (液晶デバイス) | 国内市場におけるアミューズメント向け液晶デバイスの販売は市場環境の不透明感から販売が伸び悩み減少しました。海外市場においてはスマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が微増に留まり、また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が大幅に減少したことから、売上高は88億6百万円（前年同期比44.0%減）となりました。 |
| (半導体・集積回路) | 国内市場における半導体ビジネス等の販売が微減したことに加え、海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受け減少したことから、売上高は16億13百万円（前年同期比46.1%減）となりました。 |
| (電子部品・その他) | 国内市場における電子デバイス販売が減少したことに加え、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受け減少したことから、売上高は39億15百万円（前年同期比33.3%減）となりました。 |

利益面では、売上原価132億61百万円を控除した売上総利益は10億73百万円（前年同期比26.8%減）となり、人件費5億75百万円を中心とする販売費及び一般管理費は10億5百万円であり、結果営業利益は68百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金28百万円、支払利息61百万円、為替差益25百万円等を計上した結果、経常利益段階では79百万円（前年同期比84.8%減）の利益となっております。

税金等調整前四半期純利益は79百万円となり、税金費用等を控除して当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円（前年同期比85.1%減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本ではアミューズメント向け液晶デバイスの販売が市場環境の不透明感から販売が伸び悩み減少したことにより売上高は43億16百万円（前年同期比14.8%減）となりました。アジアにおいてはスマートフォン向けメモリーやドライバーIC、CPU等をはじめとする主要部材の需給逼迫が想定以上に長引いたこと、加えて、品質問題等の発生により、ほぼ纏まっていた海外大口液晶ビジネス案件が大幅受注減となったことなどにより、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が予想を下回る伸びに留まってしまいました。また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売をはじめ、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーICや液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は95億43百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の連結総資産は、503億88百万円（前連結会計年度末比40億91百万円、7.5%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金177億38百万円を中心とする流動資産が396億59百万円で、総資産の78.7%を占め、固定資産107億29百万円が残りの21.3%を占めています。

一方、負債合計232億60百万円（前連結会計年度末比39億99百万円、14.6%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金82億98百万円、短期借入金114億87百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は271億27百万円（前連結会計年度末比1億21百万円、0.4%の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期第2四半期連結累計期間および通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成30年7月31日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679	10,910
受取手形及び売掛金	25,779	17,738
電子記録債権	2,014	1,450
商品及び製品	9,398	9,068
その他	342	492
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,213	39,659
固定資産		
有形固定資産	1,284	1,269
無形固定資産	34	40
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	6,280
破産更生債権等	14,015	13,177
その他	1,138	1,097
貸倒引当金	△11,842	△11,135
投資その他の資産合計	8,946	9,419
固定資産合計	10,265	10,729
資産合計	54,479	50,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,628	8,298
短期借入金	13,821	11,487
未払法人税等	266	85
賞与引当金	136	69
役員賞与引当金	20	2
その他	2,035	1,936
流動負債合計	25,909	21,878
固定負債		
退職給付に係る負債	226	226
資産除去債務	0	0
その他	1,092	1,154
固定負債合計	1,320	1,381
負債合計	27,230	23,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	3,120
利益剰余金	17,626	17,220
自己株式	△571	△571
株主資本合計	23,261	22,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,786
為替換算調整勘定	△245	34
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	2,439	2,819
非支配株主持分	1,548	1,453
純資産合計	27,249	27,127
負債純資産合計	54,479	50,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,603	14,335
売上原価	23,136	13,261
売上総利益	1,467	1,073
販売費及び一般管理費	952	1,005
営業利益	514	68
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	24	28
為替差益	8	25
その他	13	11
営業外収益合計	51	74
営業外費用		
支払利息	32	61
持分法による投資損失	6	-
その他	2	1
営業外費用合計	41	62
経常利益	524	79
税金等調整前四半期純利益	524	79
法人税、住民税及び事業税	73	17
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	71	15
四半期純利益	453	64
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	474	70

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	453	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	99
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	10	190
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	8	-
その他の包括利益合計	306	290
四半期包括利益	759	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789	450
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	△95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,066	19,073	24,139	463	24,603	-	24,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	236	969	-	969	△969	-
計	5,799	19,309	25,109	463	25,572	△969	24,603
セグメント利益	31	467	498	13	512	2	514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,316	9,543	13,859	475	14,335	-	14,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	147	844	-	844	△844	-
計	5,012	9,691	14,703	475	15,179	△844	14,335
セグメント利益又は損 失(Δ)	△38	98	60	11	72	△3	68

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(Δ)の調整額△3百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(Δ)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。